	事業名・所管課	委員からのご意見など	所管課からの回答
1	ふるさと就職支援事業 （産業振興課 企業雇用商工係）	・サテライトオフィスを誘致する手法の一つとして、ワーケーションを推進してはどうか。 ・福岡県の東京事務所において、希望する市町村と協力してワーケーションのモデルプランを作成し、在京の民間企業とマッチングを行い、実際にワーケーションをしてもらう事業を実施しており、企業誘致の一つのきっかけになると考える。 ・今年度は既に募集を終えているが、予算は必要ないので、来年度以降の参加を検討してはどうか。	・平成30年度から令和2年度の3年間、民間企業と連携しサテライトオフィス誘致活動を実施。1社田川市に進出したが、後に事業所を閉鎖。 ・令和3年度に民間企業と連携し、いいかねパレットにおいてテレワークツアー（一般向け・企業向け）、フリーランス合宿、親子ワーケーションツアーを実施。 ・今年度、福岡県東京事務所と打合せを行い、過去の実績から参加を見送っている状況であるが、来年度以降検討したい。
2	乳幼児健康診査栄養指導事業 （子育て支援課 こども家庭センター）	・令和４年度実績は、４カ月健診、８カ月健診が１００％となっているので、令和７年度の目標では１００％受診を目標とすべきではないか。令和５年度実績よりも低い目標となっているのは何故か。（欄外の※参照） ・別事業にある「図書館の利用」に繋がるよう乳幼児健診にて、読み聞かせや絵本の贈呈などを実施していたが、現在は行っていないのか。 ・1歳半健診や３歳児健診などは、発達障害などが発見されることもあり、成長過程においてとても重要な健診と思われる。 また、本市では、乳幼児の虐待事件が全国的に知られる程の問題であり、重要な課題である。そのような家庭は未受診である可能性も高く、100%の受診を目指すことは、本市の子どもたちの生命と未来を守るための目標でもあると思う。（育児ノイローゼの発見なども） ・乳幼児健診会場の待ち時間の緩和（予約制導入など）や、楽しい育児情報を得る場にするなど、母親や父親が受けたくなるような乳幼児健診とする工夫が必要であると思う。また、母子の体調不良などで未受診となっている方には、別日に受診できるなどの柔軟性の工夫も必要かと思う。	・４か月児健診時に市立図書館から「ブックスタート事業」として、絵本をプレゼントし図書館の利用案内を行っている。 ・１０か月児健診では、子育て支援センターから保育士に来てもらい、子育て支援センターの利用案内を行っている。これについては、令和７年度からはさらに４か月児健診でも案内を行う予定にしている。 ・健診未受診者については、未受診者対応ルールに基づき、受診勧奨を行っている。所要や体調不良で受診できない場合は、別日を案内し受診勧奨に努めている。 ・受付時間を４つの枠に分けて対象者へ案内し、待ち時間の軽減や会場内の混雑の緩和に勤めている。
3	図書館運営事業 （文化生涯学習課 文化係）	・今後の対応方針として、ニーズを踏まえた書籍購入などをあげているが、本が好きで図書館を利用する方は既に図書館を利用しており、本に興味のない方や図書館の機能を把握していない方は利用しておらず、入館者数に繋がらないのだと思う。 ・乳幼児健診などでの啓発、また、家族で図書館に来るきっかけづくり、児童・生徒の自主学習、パソコンなどの事務作業、高齢者の日中の居場所を兼ねるなどを啓発すると共に、田川市の歴史や文化の学びの場、または、生活に必要なことや、政策や議会に関すること、まちづくりに繋がるようなことなど、図書館がまちの中心的な役割を担う機能を果たすような講座やイベントなど、図書館を利用していない市民を引き寄せるような取組みが必要と思われる。	図書館では、従前から乳幼児健診に併せて実施しているブックスタート事業など、積極的に子供向けの施策を実施していますが、少子化の進展により、子供向け施策だけでは図書館の入館者増につながりにくくなっている状況にあります。 このため、近年では「終活セミナー」(法務局)、「インボイス制度説明会」(税務署)、伊能忠敬の足跡をたどる「伊能忠敬ウォーキング」(田川郷土研究会)、「貯金箱づくり」(デジタルラボとしょも)など、外部との連携を強化し、視点を変えた取組を織り交ぜながら、図書館の利用促進や市民が読書に親しむ環境づくりを進めています。 今後においても図書館に寄せられる様々な要望を一つ一つ検討の上、基本サービスや各種イベントの充実につなげ、より良い図書館サービスの提供に努めてまいります。

	事業名・所管課	委員からのご意見など	所管課からの回答
4	美術館運営事業 （文化生涯学習課 文化係）	今後の対応方針に企画展の内容が入館者数に大きく影響すると書かれているが、確かに、著名な作家や有名な企画ものは、県内外からも来館者が訪れるような影響があると思う。 私は、10年前に管理職として美術館に在籍していたが、２０年間横ばいで３万人だった入館者数を1年で５万人超えにした。企画展も、それに関わるワークショップや音楽イベント、講座などをどんどん取り入れ、広げていった。時には、美術館の外を使ったり、夜も開催したり、商店街と連携して出向いていったり。 また、企画展よりも大切なことは、平常時、平日の入館者を増やすことである。日常的に市民の皆さんが美術館に足を運びやすいように、敷居を下げるために、館内が見えない美術館の様子や作家さんや作品についても毎日のようにSNS発信し、登録者数も増やした。 どんなに素晴らしい作品を展示しても、観に来ていただいてこそ価値があると、学芸員やスタッフと一丸となって市民の皆さんに来ていただけるよう工夫した。また、介護施設や障がい者施設にも声かけし、平日の人の少ない時に、思いっきり気兼ねなく楽しんでいただけるよう声かけし、多くの来館しづらった方にも気軽に来ていただくようにした。美術館のあるまちは多くはないと思う。炭坑のおかげで、芸術文化に長けている本市なので、美術館のある田川市をアピールすることは意外に容易であったりすると思う。 指定管理者募集の際のプロポーザルプレゼンは必ず市民に公開していただきたい。 4月から指定管理者が変わったので、どのような内容であったかは存じないが、新たなノウハウや戦略に期待している。	美術館は令和6年度から新たな指定管理者による管理運営が行われています。 現指定管理者は、本市が仕様書で指定している企画展以外にも、ミュージアムマルシェ、ミュージアムコンサート、子どもアート教室といった自主事業や本市博物館と連携したスタンプラリーの実施のほか、SNSによる積極的な情報発信も行っています。また、本年7月から入館料のキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上に資する取組も展開しています。 いただいた御意見を踏まえながら、指定管理者との連携をより一層深め、企画展の充実や積極的な情報発信など、本市における芸術文化の振興に資する取組を展開してまいります。 なお、指定管理者募集に係るプロポーザルの公開については、応募団体の内部情報が含まれていることもあるため、今後の検討課題と考えています。
5	石炭・歴史博物館運営事業 （文化生涯学習課 文化係）	・博物館は田川の歴史文化や炭坑の教育施設でありながらも、入館者数を増やすためには、観光施設であるという認識が必要である。学びや体験を目的に旅をする人が増えているので、県外や国外の方をターゲットにするとよいと思う。台湾・釧路・田川の３館連携のオンライン講演を視聴したが、非常に興味深い内容であった。県外や海外の方が足を運んでくれるきっかけになると思う。 ・学びの観光として、修学旅行へのアプローチは必須である。デジタルの導入で自宅で作品が観れるが、だからこそ、現地に訪れ、VRでの炭坑内の疑似体験や作品に触れる機会を最大限にアピールすべきだと思う。 ・田川都説を学芸員としてアピールすることは難しいと思うが、産業振興課などと連携し、日本最古の馬の埴輪や各地の地名にまつわる話など、夢と浪漫をアピールするなど来館者をそそる工夫が必要かと思う。	DXやインターネットでの情報発信は、遠隔地にいながら田川市石炭・歴史博物館を知り、かつ、来館動機につながる有効な手段と認識しています。そのため、博物館では、博物館と周辺の公園をネット上で散策できるデジタルツインの配信や歴史講座のライブ配信、企画展PR動画のYouTubeでの公開を行っており、県外や国外の方々が自宅等で学び、VRシアター等がある博物館への来館を促すような取り組みを行っています。また、これらのコンテンツに容易に到達できるよう、Instagramの活用も検討しています。 今後も、これらのデジタルコンテンツを充実させて情報を発信することで、より多くの方々に博物館を利用していただけるよう、努めていきます。
6	防災体制充実事業 （安全安心まちづくり課 防災安全対策室）	防災メールから防災アプリに移行するとのことなので、アプリの目標値に変更した方が良いのではないか。	福岡県が運用している防災アプリまもるくんについて、田川市を登録している方の人数を目標値に設定するなど検討する。

	事業名・所管課	委員からのご意見など	所管課からの回答
7	消防団充実事業 （安全安心まちづくり課 防災安全対策室）	自治会やPTAの加入者の減少や退会者の増加などとある意味比例していくものと察する。対策に活動の広報不足と書かれていますが、時代も考え方も変わっているため、 消防団のあり方や考え方も、今の時代に合うような柔軟性も必要なのではないかと思われます。以前は、青年団から消防団へ加入、訓練の合間の交流会などを大切にしていたと思いますが、それも今の時代に合っていないこともあるかもしれない。市民の生命と財産を守る方々が活動しやすいような仕組みとなるといいと思う。	地域防災の中核的な役割を担う消防団員の確保に向けて、「共助」の重要性についても周知するなど消防団員の充足率向上に努めたい
8	観光推進事業 （産業振興課 たがわ魅力向上推進室）	・目標値に対し、実績が１７万人であり達成率２５％程度で大きく未達成で、Ｄ評価になろうかと思う。コロナ禍前の実績はどのくらいだったのか。 ・令和５年５月には４年ぶりに、筑豊随一の規模の大祭である川渡神幸祭が開催され、大いに賑わっていたように報道されているが、令和５年実績は170,000/年だったのか。	・平成29年の観光入込客数は647,000人 （県調査） ・令和５年度実績は638,000人 （田川広域観光協会調査）
9	観光推進事業 （産業振興課 たがわ魅力向上推進室）	KPIとしている「観光入込客数」は平成２９年度までしか調査を実施していないため、今後、同じベースでの実績を把握することは困難であり、KPIの数値を見直す必要があるのではないか。（観光協会が独自に調査を行っているものが同じベースであれば見直しの必要はない。）	田川広域観光協会の調査と県の調査については、同じベースでの調査を行っていない。そのため、今後はKPIの数値だけでなく、観光入込客数をKPIとして設定し続けるかについても検討する予定である。
10	園芸農業等支援事業 （農政課 農業振興係）	基準値としての農業収入の金額は何を根拠にしているのか。新たに、または副次的にでも農業を始めた方の人数、農業従事者の人数等を指標として検討したらどうか。	根拠：田川市の農業収入合計額／農業経営体数 認定農業者だけでなく兼業農家等も含まれている。
11	市民活動活性化推進事業 （安全安心まちづくり課 市民協働推進係）	企業の協力による市内の清掃活動には感謝しかないが、市内一斉清掃などでの空白地（住宅も会社もない歩道など）の雑草の草刈りができずに、歩行の妨げになるような歩道が多く見受けられる。参加人数や参加企業の数値を目標とすることは仕方ないが、市内を美しく保つ効果に繋がってほしいと思う。	企業やボランティア団体等の協力により、市道や市有地の清掃美化活動を実施しているが、今後さらに所管課と清掃ボランティア活動団体とのマッチングに取り組み、環境美化に努めていきたい。しかし一方で、市内全域をボランティアで対応していくことは困難である。

※乳幼児健診の令和４年度実績につきましては、事務局が資料の取りまとめの際に誤った数字に変換しておりました。実際には100％に達しておらず、資料を修正させていただきました。